



## 2010年末の本邦対外資産負債残高

日本銀行国際局

本邦対外資産負債残高は、財務省・日本銀行が「平成22年末現在本邦対外資産負債残高」として5月24日に公表したもの。地域別残高計数は日本銀行のホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) において公表している。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行国際局までご相談ください。

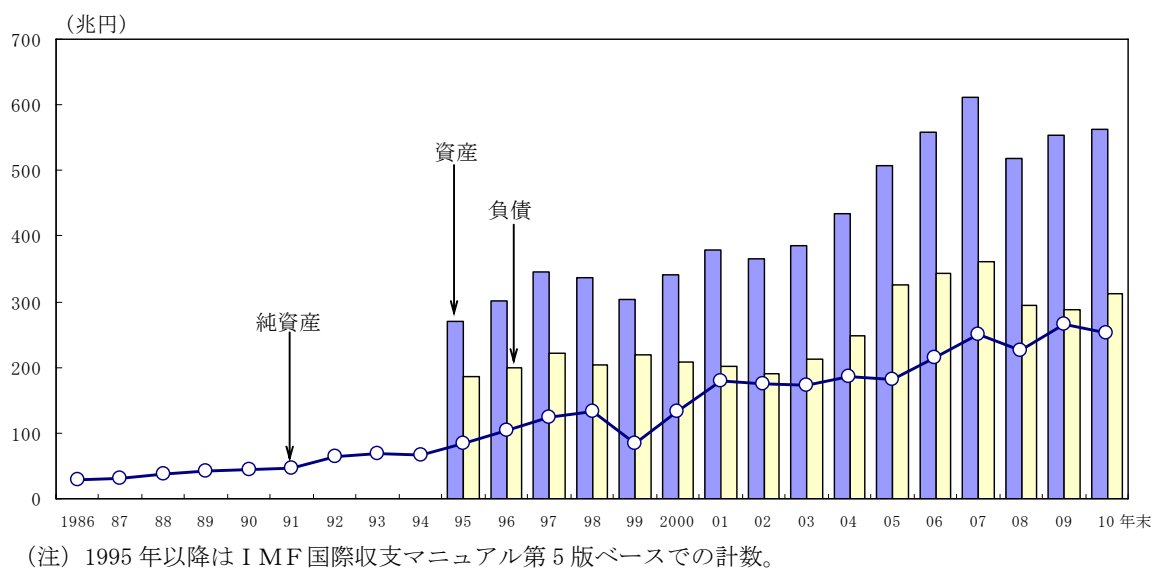
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

## 《要 旨》

## 1. 10年末の本邦対外資産負債残高

対外資産残高は、円高に伴い円建評価額が低下したものの、①対外証券投資の増加、②株価上昇・金利低下に伴う証券価格の上昇から増加した。一方、対外負債残高は、①対内証券投資の増加、②借入の拡大から増加した。対外純資産残高は、対外負債残高の増加幅が対外資産残高の増加幅を上回ったことから、減少した（08年 225.5兆円→09年 266.2兆円→10年 251.5兆円）。

## ▽ 対外資産負債残高



## 2. 項目別の特徴点

## (1) 直接投資残高（対外直接投資：67.7兆円、対内直接投資：17.5兆円）

対外直接投資残高は、0.5兆円（△0.8%）減少した。

対内直接投資残高も、0.9兆円（△5.0%）減少した。

## (2) 証券投資残高（対外証券投資：272.5兆円、対内証券投資：152.5兆円）

対外証券投資残高は、10.5兆円（+4.0%）増加した。

対内証券投資残高も、10.6兆円（+7.4%）増加した。

## (3) 金融派生商品残高（資産：4.3兆円、負債：5.3兆円）

資産・負債ともに前年並みであった。

## (4) その他投資残高（資産：129.7兆円、負債：136.8兆円）

資産残高は、6.1兆円（+4.9%）増加した。

負債残高も、13.7兆円（+11.2%）増加した。

## (5) 外貨準備残高（資産：89.3兆円）

7.4兆円（△7.7%）減少した。

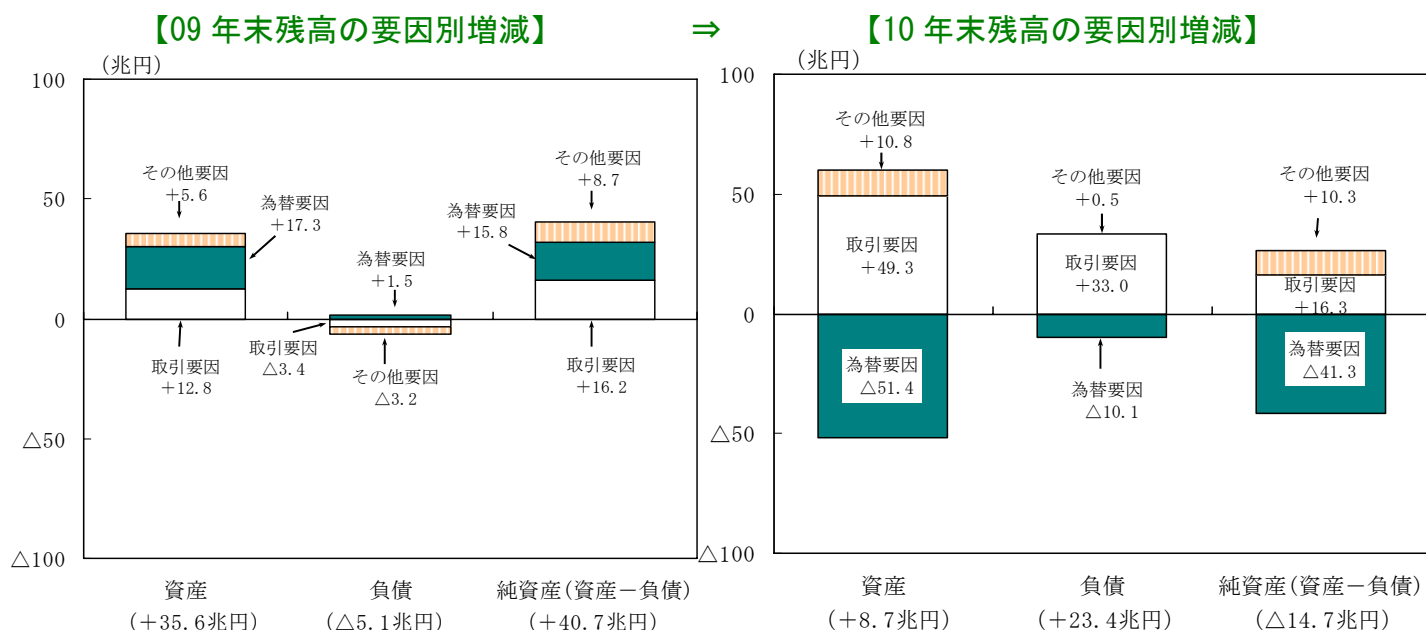
## 1. 要因別増減<sup>1</sup>

2010 年末の純資産は、前年末に比べ 14.7 兆円減少した。これを資産・負債別に要因分解すると以下のとおり。

資産サイドでは、「取引要因」が対外証券投資の実行を受けて残高増加に寄与したほか、「その他要因」が株価上昇・金利低下に伴う証券価格の上昇により残高を押し上げた。一方、「為替要因」はドル、ユーロ等の主要通貨に対する円高に伴う円建評価額の低下から残高減少に寄与した。対外資産残高全体では、8.7 兆円増加した。

負債サイドでは、「取引要因」がその他投資での借入増加を主因として、残高増加に寄与した。一方、「為替要因」は円高に伴い外貨建借入金等の円評価額が低下し、残高を押し下げた。対外負債残高全体では、23.4 兆円増加した。

### ▽ 対外資産負債残高の要因別増減



### ▽ 年末為替レートの推移

	07 年末	08 年末	09 年末	10 年末
米ドル/円	113.12	90.28	92.13	81.51
ユーロ/円	166.51	125.67	132.76	108.90

(注) 米ドル/円は、東京外国為替市場 17 時時点。ユーロ/円は、米ドル/円および米ドル/ユーロ (ECB 公表相場 < CET 14 時 15 分時点 >) を用いて算出。

(資料) 日本銀行、Bloomberg

<sup>1</sup> 資産・負債の項目の増減は、「取引要因」(居住者・非居住者間の金融資産・負債の取引による増減 <年中の国際収支に計上された資本収支と外貨準備の増減>)、「為替要因」(為替変動による円建評価額の増減)および「その他要因」(株価変動など、取引や為替変動以外による増減)に分類。

## ▽ 対外資産残高の要因別増減

(兆円)

	09年末	10年末	前年差	前年差		
				取引要因	為替要因	その他要因
合計	554.8	563.5	+8.7	+49.3	△51.4	+10.8
直接投資	68.2	67.7	△0.5	+4.9	△5.5	+0.0
証券投資	262.0	272.5	+10.5	+25.8	△25.7	+10.4
株式	54.7	55.3	+0.6	+2.1	△6.5	+5.0
債券	207.3	217.3	+10.0	+23.8	△19.2	+5.4
中長期債	204.8	214.7	+9.9	+24.0	△19.0	+4.9
短期債	2.5	2.5	+0.1	△0.3	△0.1	+0.5
金融派生商品	4.3	4.3	+0.0	+6.4	△0.0	△6.3
その他投資	123.6	129.7	+6.1	+8.4	△7.4	+5.0
貸付・借入	72.0	71.3	△0.8	+2.1	△2.8	+0.0
外貨準備	96.8	89.3	△7.4	+3.8	△12.9	+1.7

## ▽ 対外負債残高の要因別増減

(兆円)

	09年末	10年末	前年差	前年差		
				取引要因	為替要因	その他要因
合計	288.6	312.0	+23.4	+33.0	△10.1	+0.5
直接投資	18.4	17.5	△0.9	△0.1	—	△0.8
証券投資	141.9	152.5	+10.6	+9.6	△0.6	+1.6
株式	76.4	80.5	+4.2	+2.9	—	+1.2
債券	65.5	71.9	+6.4	+6.7	△0.6	+0.3
中長期債	42.2	42.9	+0.6	+0.4	△0.6	+0.8
短期債	23.3	29.0	+5.7	+6.2	△0.0	△0.5
金融派生商品	5.2	5.3	+0.1	+6.4	—	△6.4
その他投資	123.1	136.8	+13.7	+17.1	△9.5	+6.1
貸付・借入	81.7	91.2	+9.4	+14.9	△5.3	△0.1

(注) 四捨五入の結果、内訳の積上げが合計と一致しないことがある。また、表中の「—」は該当なしを示す(以下同じ)。

## 2. 項目別増減

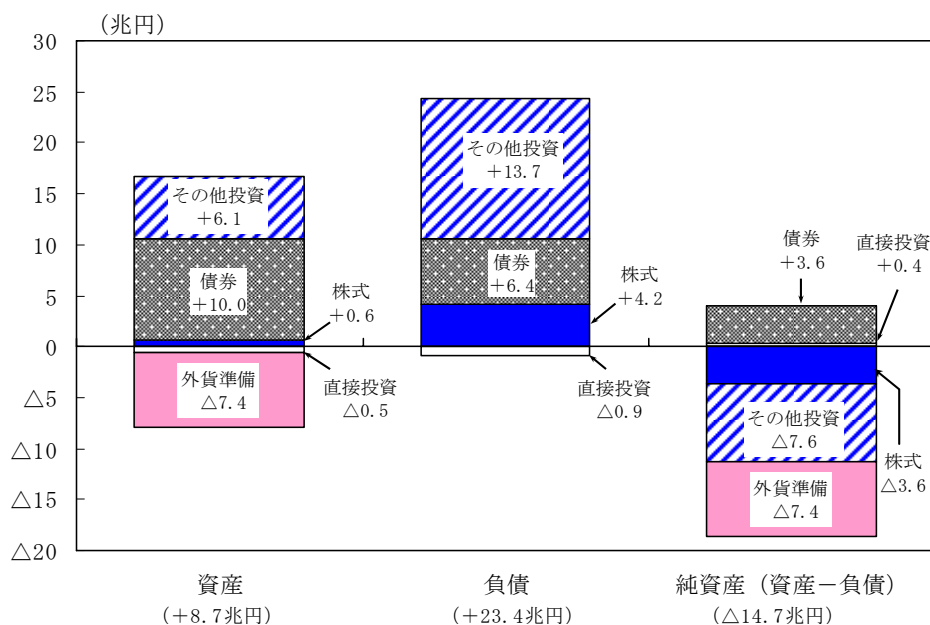
資産サイドでは、「中長期債」が米国債等の買入れ増加を主因に9.9兆円増加したほか、「その他投資」も6.1兆円増加した。一方、「外貨準備」が円高に伴う円建評価額の低下から7.4兆円減少した。

負債サイドでは、「短期債」が外国人投資家による買入れ増加から5.7兆円増加したほか、「借入」が外債投資の活発化に伴う現先取引および本支店勘定を通じた原資調達増加から9.4兆円増加した。

### ▽ 対外資産負債残高の内訳（10年末）

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	563.5	+8.7	312.0	+23.4	251.5	△14.7
直接投資	67.7	△0.5	17.5	△0.9	50.2	+0.4
証券投資	272.5	+10.5	152.5	+10.6	120.1	△0.0
株式	55.3	+0.6	80.5	+4.2	△25.3	△3.6
債券	217.3	+10.0	71.9	+6.4	145.3	+3.6
中長期債	214.7	+9.9	42.9	+0.6	171.8	+9.3
短期債	2.5	+0.1	29.0	+5.7	△26.5	△5.7
金融派生商品	4.3	+0.0	5.3	+0.1	△1.0	△0.0
その他投資	129.7	+6.1	136.8	+13.7	△7.1	△7.6
貸付・借入	71.3	△0.8	91.2	+9.4	△19.9	△10.2
外貨準備	89.3	△7.4	—	—	89.3	△7.4

### ▽ 前年差の項目別増減

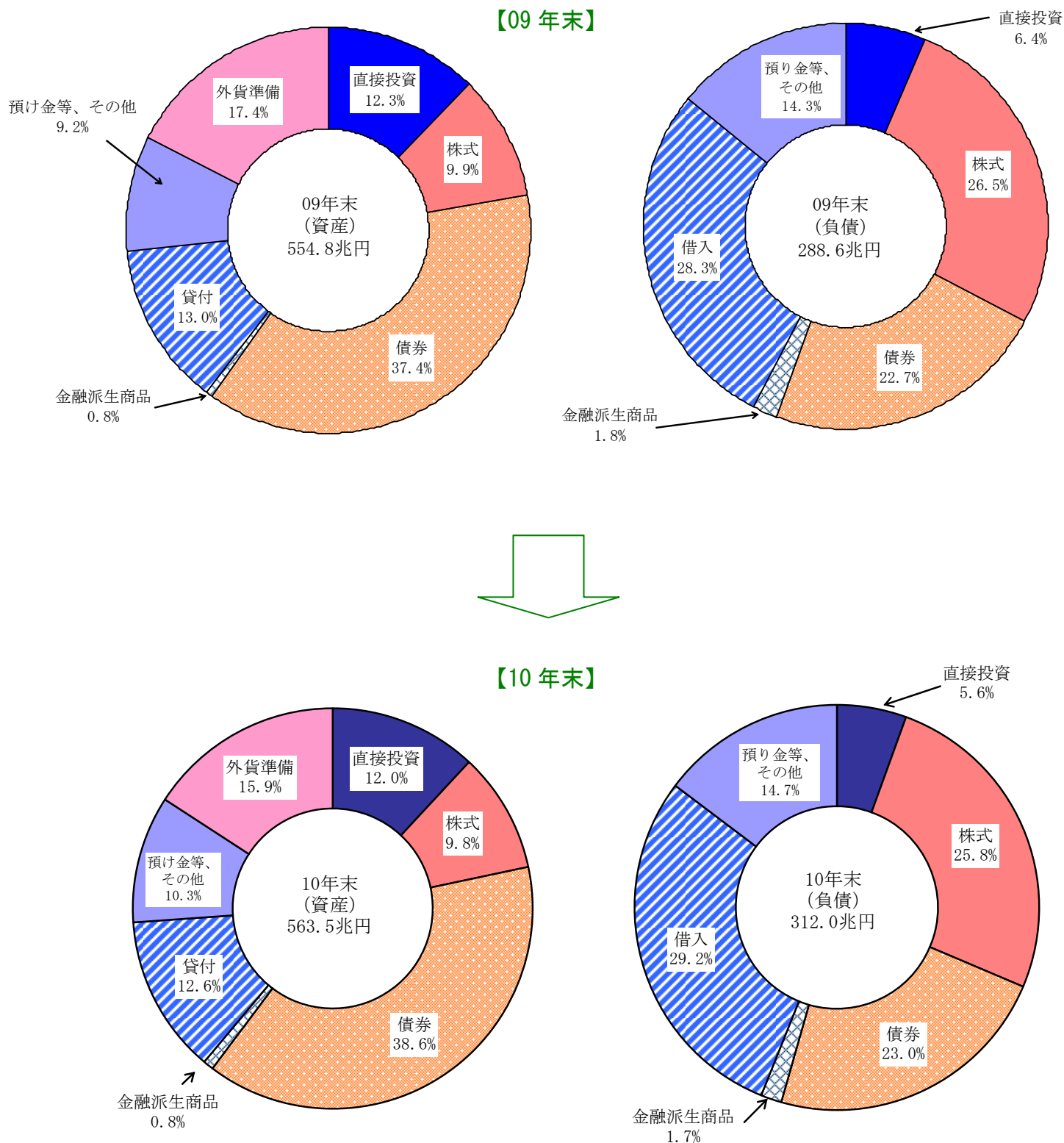


### 3. 項目別ウェイト

資産サイドでは、米国債等の買入れの増加から、「債券」が拡大した。

負債サイドでは、外債投資の原資調達等を背景に、「借入」が拡大した。

#### ▽ 資産サイド・負債サイドに占める項目別ウェイト



#### 4. 部門別<sup>2</sup>残高

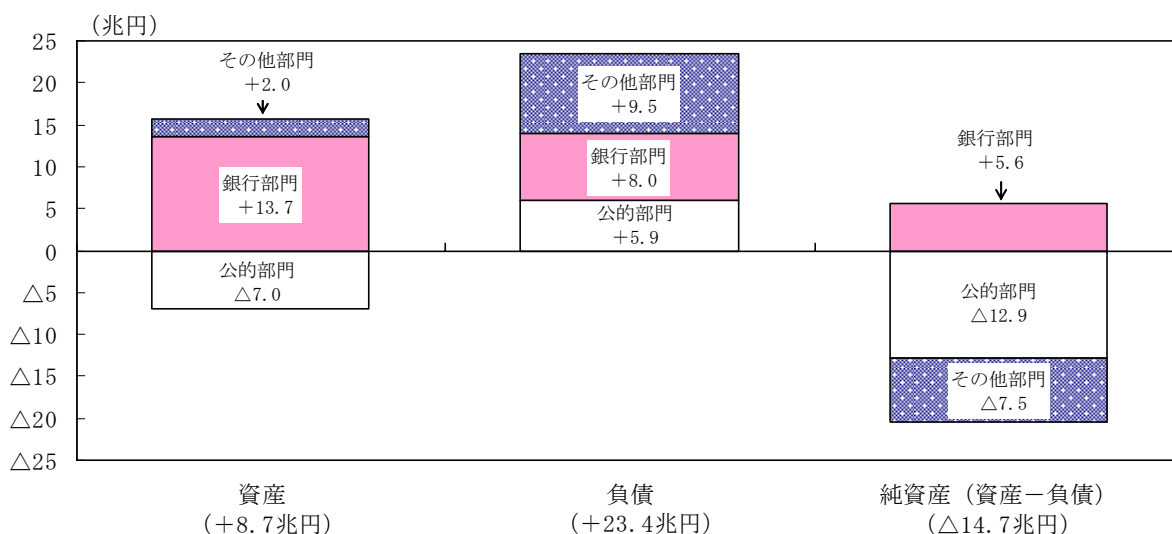
「公的部門」では、円高に伴う外貨準備（資産）の減少、外国人投資家による本邦国債の買入れ（負債）の増加等から、純資産が12.9兆円減少した。

「銀行部門」では、金利低下期待等を背景とした米国債等の買入れ（資産）増加を主因に、純資産が5.6兆円増加した。

「その他部門」では、邦銀が証券会社を經由した外債投資の原資調達を増やしたことから借入（負債）が増加し、純資産が7.5兆円減少した。

#### ▽ 10年末の部門別資産負債および純資産

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	563.5	+8.7	312.0	+23.4	251.5	△14.7
公的部門	114.3	△7.0	68.0	+5.9	46.4	△12.9
銀行部門	150.7	+13.7	105.0	+8.0	45.7	+5.6
その他部門	298.5	+2.0	139.0	+9.5	159.5	△7.5



<sup>2</sup> わが国では、「公的部門」（一般政府、通貨当局および公的金融法人の合計）、「銀行部門」（協同組織金融機関等の預金取扱金融機関を含む）および「その他部門」（信託銀行の信託勘定、生損保、投資信託、金融商品取引業者、事業法人、個人等）の3部門に分類。また、資産サイドは対外資産を有している部門別、負債サイドは対外負債を有している部門別に分類。

## 5. 長短<sup>3</sup>比率

資産サイドでは、米国債等中長期債の買入れが増加したことを主因に、長期比率が上昇（短期比率は低下）した。

負債サイドでは、短期債投資の増加、現先取引等を通じた原資調達に伴う借入の増加から、短期比率が上昇（長期比率は低下）した。

### ▽ 10 年末の資産・負債別長短比率

（残高は兆円、ウェイトは%、ウェイトの前年比は%ポイント）

	資 産 残 高			負 債 残 高		
		ウ ェ イ ト			ウ ェ イ ト	
			前年比			前年比
合 計	563.5	100.0	—	312.0	100.0	—
長 期	394.4	70.0	+1.3	159.7	51.2	△3.5
短 期	169.1	30.0	△1.3	152.3	48.8	+3.5

（注）長期・短期の分類は以下の通り。

長期…直接投資、株式、中長期債、貸付・借入（長期）、貿易信用（長期）、雑投資（長期）。

短期…短期債、金融派生商品、貸付・借入（短期）、貿易信用（短期）、現・預金、雑投資（短期）、外貨準備。

<sup>3</sup> 短期は満期一年以内。長期は満期一年超。



## 6. 地域別増減

資産サイドでは、欧州周縁国の財政問題の影響もあって、EU向け投資が減少した一方、銀行による中長期債投資の増加を主因に、北米向け・中南米向け投資が拡大した。

負債サイドでは、EUおよび北米からの投資が減少した一方、アジアからの投資が大幅に増加した。

### ▽ 対外直接投資・対外証券投資の地域別残高

(兆円)

	合計(直接投資+証券投資)		直接投資		証券投資	
		前年差		前年差		前年差
合 計	340.2	+10.0	67.7	△0.5	272.5	+10.5
アジア	24.6	+2.0	17.3	+1.2	7.3	+0.9
北米	119.3	+7.8	21.4	△0.8	98.0	+8.6
EU	99.4	△8.1	14.9	△1.3	84.6	△6.8
中南米	59.0	+6.3	8.7	△0.4	50.3	+6.7
大洋州	15.3	+1.6	3.6	+0.2	11.7	+1.4
その他	22.5	+0.3	1.8	+0.5	20.7	△0.2

### ▽ 対内直接投資・対内証券投資の地域別残高

(兆円)

	合計(直接投資+証券投資)		直接投資		証券投資	
		前年差		前年差		前年差
合 計	170.0	+9.6	17.5	△0.9	152.5	+10.6
アジア	28.3	+13.6	1.9	+0.3	26.4	+13.3
北米	55.0	△3.7	6.0	△1.0	48.9	△2.7
EU	55.8	△5.9	6.7	△0.2	49.1	△5.7
中南米	5.9	+1.0	1.9	△0.0	4.0	+1.0
大洋州	1.4	+0.4	0.1	+0.0	1.3	+0.4
その他	23.5	+4.3	0.9	△0.0	22.7	+4.4

## 7. 対外資産負債残高の国際比較

わが国は、対外資産負債残高が公表されている主要国の中で、最大の純資産を保有しているものとみられる。

## ▽ 主要国の対外資産負債残高

(兆円)

		資産	負債	純資産	GDP比
日 本	10年末	563.5	312.0	251.5	52.5%
	09年末	554.8	288.6	266.2	56.5%
中 国	09年末	318.5	150.8	167.7	36.5%
ドイツ	10年末	696.4	582.2	114.2	42.1%
スイス	10年末	267.6	203.1	64.5	136.1%
香 港	10年末	235.0	178.5	56.5	308.6%
ロシア	09年末	102.1	91.2	10.9	9.1%
カナダ	10年末	115.8	137.2	△ 21.4	△ 16.2%
英 国	10年末	1,184.2	1,208.8	△ 24.5	△ 13.2%
イタリア	10年末	224.4	253.2	△ 28.9	△ 17.1%
フランス	09年末	627.5	656.6	△ 29.1	△ 11.5%
オーストラリア	10年末	100.8	165.6	△ 64.7	△ 58.2%
スペイン	10年末	148.1	248.9	△ 100.7	△ 87.1%
米 国	09年末	1,692.0	1,944.0	△ 252.0	△ 19.4%

(注1) 円建による各国計数の算出にあたっては、IMF “International Financial Statistics” に掲載の各年末におけるレートを用いて換算。

(注2) 10年末計数が公表されていない国・地域に関しては、09年末残高を掲載。

(資料) ドイツ、スイス、イタリア、スペインは各国中銀公表の、香港、英国、オーストラリアは各国統計作成当局公表の“International Investment Position”。それ以外の国については、IMF “International Financial Statistics” に掲載の該当計数を用いて算出。

## 8. 直接投資残高の時価推計値<sup>4</sup>

直接投資残高の時価推計値を用いて算出した純資産は、10年末の簿価ベースの純資産を36.1兆円上回る287.6兆円となった。

対外直接投資は、円高に伴い円建評価額が低下したものの、世界的な株価回復等から5.7兆円増加し、105.6兆円となった。一方、対内直接投資は、0.3兆円減少し、19.2兆円となった。

### ▽ 直接投資残高の時価推計値

(兆円)

	09 年末		10 年末		前年差	
		簿価		簿価		簿価
対外直接投資	99.8	68.2	105.6	67.7	+5.7	△0.5
対内直接投資	19.5	18.4	19.2	17.5	△0.3	△0.9

### ▽ 直接投資残高の時価推計値を用いて算出した純資産

(兆円)

	09 年末		10 年末		前年差	
		簿価		簿価		簿価
純資産	296.8	266.2	287.6	251.5	△9.1	△14.7

<sup>4</sup> わが国では、対外資産負債残高のうち直接投資残高については、簿価に基づいて計上している。もともと、IMF国際収支マニュアルにおいては、直接投資残高を時価評価することとしているほか、統計ユーザーのニーズも踏まえ、07年5月より1999年末に遡って、参考計数として直接投資残高の時価推計値の公表を開始した。

直接投資残高の時価推計値は、以下の通り算出している。

直接投資残高の時価推計値 = ①株式資本(時価推計値) + ②再投資収益(簿価) + ③その他資本(簿価)  
 詳細は、日本銀行のホームページ掲載の「直接投資残高の市場価格推計値の公表について」

(07年5月25日付。http://www.boj.or.jp/statistics/outline/notice\_2007/ntbop21.htm/)を参照。

## ▽ 直接投資残高の時価推計値を用いて算出した対外資産負債残高

(兆円)

	資産		負債		純資産	
		うち直接投資		うち直接投資		うち直接投資
2000 年末	363.7	54.5	216.8	14.4	146.9	40.1
01 年末	397.6	57.4	204.9	11.1	192.7	46.4
02 年末	376.5	47.1	193.5	12.2	183.1	34.9
03 年末	411.4	61.8	219.6	16.4	191.9	45.4
04 年末	462.4	67.1	256.4	18.5	205.9	48.6
05 年末	543.4	82.8	339.8	26.2	203.6	56.6
06 年末	606.9	102.3	359.1	28.9	247.8	73.4
07 年末	669.3	120.6	376.6	31.5	292.6	89.1
08 年末	525.6	68.2	293.6	18.4	232.0	49.8
09 年末	586.5	99.8	289.7	19.5	296.8	80.3
10 年末	601.4	105.6	313.8	19.2	287.6	86.3

以 上

(参考資料)

## 対外資産残高 (04~10年末)

(10億円)

資 産	04年末	05年末	06年末	07年末	08年末	09年末	10年末
1. 直接投資	38,581	45,605	53,476	61,858	61,740	68,210	67,691
2. 証券投資	209,247	249,493	278,757	287,687	215,682	261,989	272,518
株 式	37,972	48,200	60,714	65,376	35,817	54,687	55,262
公的部門	0	0	0	0	24	7	10
銀行部門	609	809	1,216	1,543	1,313	1,296	1,365
その他部門	37,363	47,390	59,498	63,832	34,480	53,384	53,888
債 券	171,275	201,294	218,043	222,311	179,865	207,302	217,256
中長期債	167,635	198,321	215,536	219,430	177,204	204,812	214,711
公的部門	1,673	868	760	565	461	470	513
銀行部門	51,156	66,683	66,445	65,335	53,588	64,174	71,362
その他部門	114,806	130,769	148,330	153,531	123,155	140,168	142,836
短期債	3,641	2,973	2,507	2,881	2,661	2,490	2,544
公的部門	7	2	3	7	4	4	1
銀行部門	1,353	1,201	760	1,351	1,293	1,139	891
その他部門	2,281	1,770	1,744	1,523	1,365	1,347	1,652
3. 金融派生商品	599	3,104	2,739	4,442	7,022	4,251	4,287
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	321	899	1,504	1,877	4,335	2,284	2,005
その他部門	278	2,206	1,235	2,564	2,687	1,967	2,282
4. その他投資	97,718	108,544	116,698	146,227	141,752	123,599	129,700
貸 付	72,215	79,241	83,165	97,191	91,118	72,021	71,270
公的部門	16,477	16,311	16,473	16,521	16,472	17,450	17,726
銀行部門	39,128	43,864	41,569	52,200	53,435	34,987	35,588
その他部門	16,609	19,065	25,123	28,470	21,211	19,585	17,956
[長 期]	32,141	32,768	33,854	35,012	35,325	38,837	39,922
[短 期]	40,073	46,473	49,311	62,179	55,793	33,183	31,347
貿易信用	5,271	6,111	6,242	6,450	4,986	5,008	5,049
公的部門	1,266	1,374	934	826	726	710	695
その他部門	4,005	4,736	5,308	5,625	4,260	4,298	4,354
[長 期]	1,857	2,123	1,581	1,418	1,239	1,209	1,164
[短 期]	3,414	3,988	4,661	5,032	3,747	3,799	3,884
現・預金	8,327	9,406	12,229	25,289	17,846	14,232	14,359
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	5,420	4,791	5,797	16,806	11,234	8,468	7,981
その他部門	2,907	4,615	6,432	8,483	6,612	5,764	6,378
雑 投 資	11,905	13,787	15,063	17,297	27,803	32,339	39,023
公的部門	6,527	5,768	6,047	5,968	5,976	5,871	6,052
銀行部門	3,563	5,966	6,954	9,310	19,933	24,693	31,511
その他部門	1,815	2,053	2,062	2,018	1,893	1,775	1,459
[長 期]	7,943	11,232	12,394	11,823	12,363	13,238	15,683
[短 期]	3,962	2,555	2,669	5,474	15,440	19,101	23,340
5. 外貨準備	87,720	99,444	106,435	110,279	92,983	96,777	89,330
資 産 合 計	433,864	506,191	558,106	610,492	519,179	554,826	563,526

(注) 「証券投資」および「その他投資」は、証券貸借取引残高を除く計数。

## 対外負債・純資産残高 (04～10年末)

(10億円)

負 債	04年末	05年末	06年末	07年末	08年末	09年末	10年末
1. 直接投資	10,098	11,903	12,803	15,145	18,456	18,425	17,502
2. 証券投資	120,091	181,959	209,696	221,487	140,307	141,896	152,451
株 式	77,393	132,842	149,277	142,031	68,625	76,372	80,537
銀行部門	6,385	12,030	13,094	9,185	5,314	5,086	6,423
その他部門	71,007	120,813	136,182	132,847	63,311	71,286	74,114
債 券	42,699	49,117	60,419	79,456	71,682	65,524	71,914
中長期債	33,846	41,428	49,579	60,203	50,650	42,236	42,877
公的部門	24,158	30,879	37,075	47,782	41,586	33,751	35,058
銀行部門	2,041	2,754	3,343	3,382	2,344	2,907	2,773
その他部門	7,647	7,795	9,161	9,040	6,721	5,578	5,046
短期債	8,852	7,689	10,840	19,253	21,032	23,289	29,038
公的部門	8,772	7,664	10,775	19,162	20,972	23,186	29,025
銀行部門	1	0	0	0	0	0	0
その他部門	79	25	65	90	60	103	13
3. 金融派生商品	1,121	3,921	3,587	4,964	7,761	5,213	5,267
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	632	1,277	1,957	2,420	4,839	2,989	2,679
その他部門	490	2,643	1,630	2,544	2,922	2,224	2,588
4. その他投資	116,756	127,709	116,938	118,674	127,146	123,068	136,810
借 入	90,776	94,805	85,356	84,909	76,479	81,748	91,182
公的部門	1,585	3,696	1,268	1,475	1,588	2,963	1,962
銀行部門	52,845	56,866	52,196	48,218	45,890	51,884	54,249
その他部門	36,346	34,243	31,892	35,216	29,001	26,902	34,971
[長 期]	14,853	12,692	14,646	16,393	17,350	16,702	14,810
[短 期]	75,923	82,113	70,709	68,516	59,129	65,046	76,373
貿易信用	1,377	1,888	2,421	2,676	2,279	2,391	2,378
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
その他部門	1,377	1,888	2,421	2,676	2,279	2,391	2,378
[長 期]	126	155	255	126	151	154	142
[短 期]	1,250	1,733	2,166	2,550	2,128	2,237	2,236
現・預金	10,416	11,061	10,023	10,515	21,846	10,302	10,730
公的部門	567	468	16	20	11,817	70	10
銀行部門	9,848	10,592	10,007	10,495	10,029	10,232	10,720
雑 投 資	14,187	19,955	19,138	20,573	26,543	28,626	32,520
公的部門	494	468	430	386	443	2,055	1,914
銀行部門	10,593	14,993	14,358	16,790	23,175	23,906	28,184
その他部門	3,101	4,494	4,351	3,397	2,926	2,665	2,422
[長 期]	565	2,503	2,126	1,488	2,217	3,937	3,822
[短 期]	13,622	17,452	17,013	19,086	24,326	24,689	28,698
<b>負 債 合 計</b>	<b>248,067</b>	<b>325,492</b>	<b>343,024</b>	<b>360,271</b>	<b>293,671</b>	<b>288,603</b>	<b>312,031</b>
<b>純資産合計</b>	<b>185,797</b>	<b>180,699</b>	<b>215,081</b>	<b>250,221</b>	<b>225,508</b>	<b>266,223</b>	<b>251,495</b>
公的部門純資産	78,095	80,592	81,089	65,340	40,241	59,263	46,358
銀行部門純資産	19,205	25,701	29,290	57,933	53,541	40,037	45,675
その他部門純資産	88,498	74,406	104,703	126,949	131,726	166,923	159,463

(注) 「証券投資」および「その他投資」は、証券貸借取引残高を除く計数。